

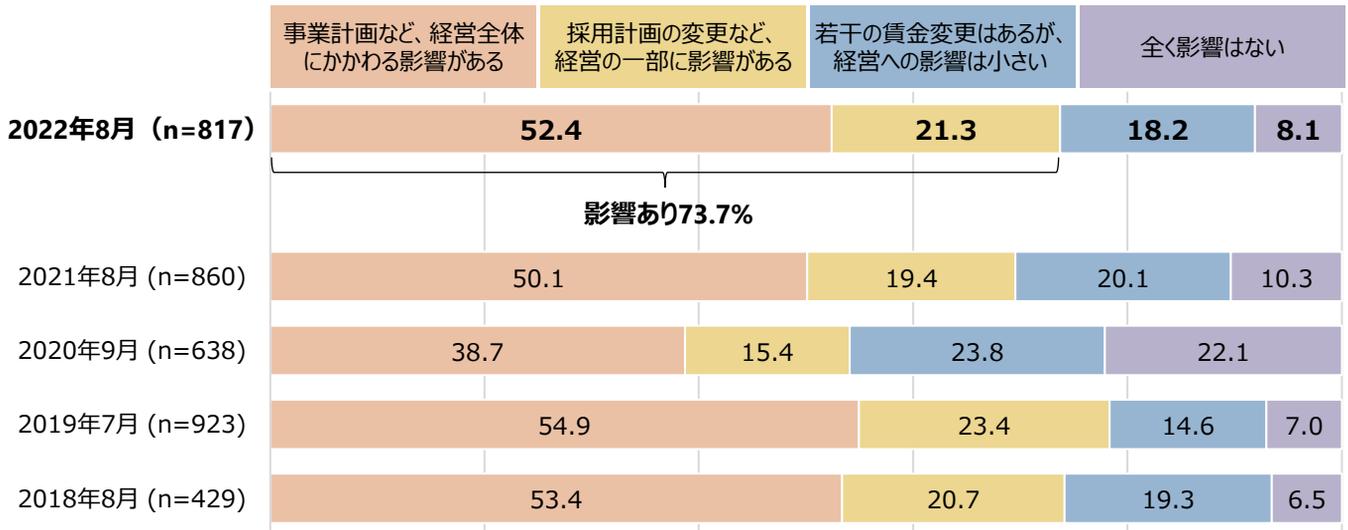
ジョブズコミュニティレポート 2022年9月号

最低賃金の引上げ「経営に影響がある」が73.7%

— 小売業、飲食業で「経営全体へ影響あり」が55%超え —

Q 地域別最低賃金が引上げられることによる影響はありますか？

(%)



【地域別最低賃金改定状況】

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国加重平均	823	848	874	901	902	930	961
引き上げ幅 (前年度比)	25	25	26	27	1	28	31
引上げ率	3.13%	3.04%	3.07%	3.09%	0.11%	3.10%	3.33%

 (出典) 厚生労働省ウェブサイトより作成 (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27195.html)

2022年8月、厚生労働省から地域別最低賃金額の改定目安が発表されました。新型コロナウイルスの影響で、1円の引上げにとどまった2020年度を除いて、全国加重平均は2016年度以降毎年約3%ずつ上がっています。昨年度は過去最大の28円引上げでしたが、今年度はさらに31円の引上げとなりました。過去最大の引上げ幅となる今回の改定が経営にどのように影響するのか、採用担当者など企業の皆様に伺いました。

「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」が52.4%と過半数となり、「採用計画の変更など、経営の一部に影響がある」を合わせると73.7%が経営への影響が一定あると回答しています。

その中でも、昨年と比較して「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」の割合が5ポイント以上増加したのは、小売業と飲食業でした。販売スタッフや飲食スタッフは、他職種と比較して時給が低い傾向(*)にあり、特に飲食業は、コロナ禍での売り上げ低下が回復した、とはまだ言えない状況下のため、人件費の増加の影響は大きいでしょう。政府は、全国加重平均1,000円を目指す方針を掲げており、今後も経営への影響は続きそうです。

同じ回答を地域別に見ると、全体と比べて大きく差はありませんでした。昨年と比較すると、関西と九州・沖縄で5ポイント以上増加しましたが、回答者の属性が、関西では飲食業が多く、九州・沖縄では小売業が多かったため、地域よりも業種の影響が大きいと思われます。

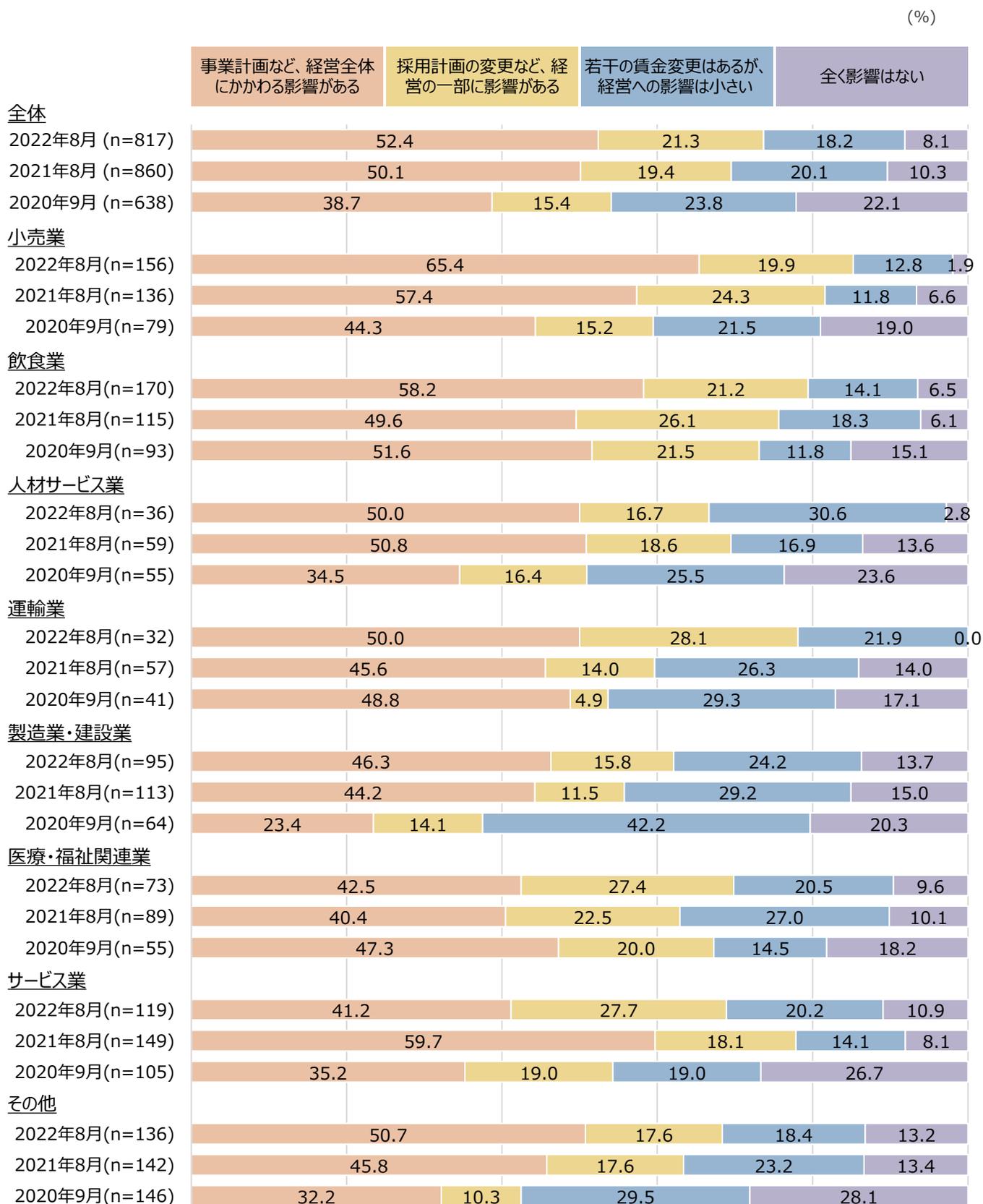
*参考：ジョブズリサーチセンター アルバイト・パート募集時平均時給調査 <https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/>

- アンケート実施期間：
2022年8月19日～8月25日
- 有効回答数：817人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 本レポートに関するお問い合わせ先
株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター jbrc@r.recruit.co.jp
- その他のアンケート結果はこちらから
https://jbrc.recruit.co.jp/tag/tag_38.html

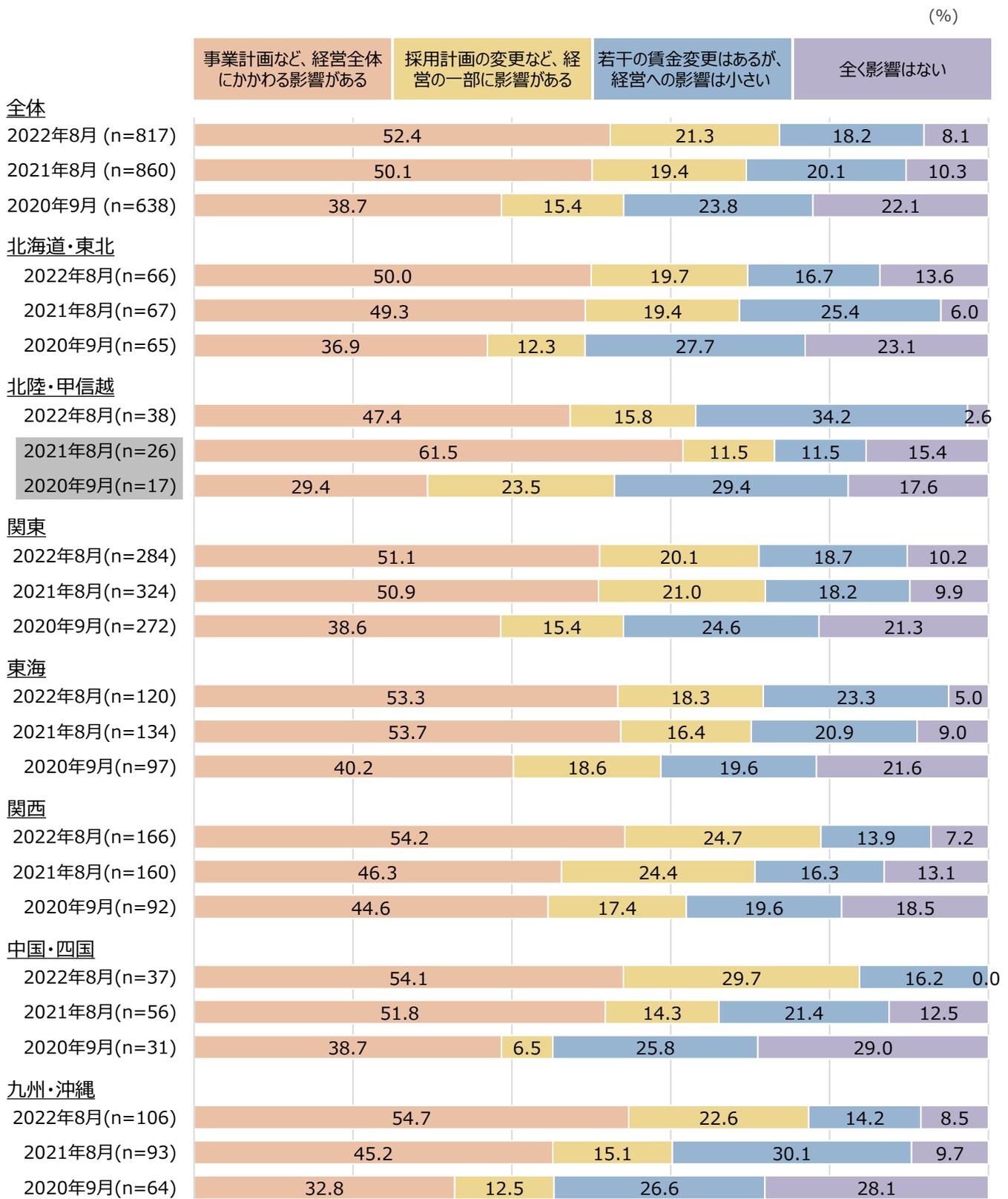
Q 地域別最低賃金が上げられることによる影響はありますか？

業種別・時系列 ▶ 「経営全体に影響あり」 小売業、飲食業で55%超。昨年からも増加



Q 地域別最低賃金が上げられることによる影響はありますか？

業種別・時系列 ▶ 「経営全体に影響あり」 地域別で大きな差はなし



(注) 回答数 (n) が30未満の項目は参考値として掲載しています。